

特別企画：ホテル・旅館経営者の実態調査**2016 年度の収入高合計、過去 10 年で最高****～ 年商規模による二極化が鮮明に ～****はじめに**

訪日外国人および日本人国内旅行者数が増加している。日本政府観光局（JNTO）によると、2017 年の訪日外国人旅行者数は約 2869 万人と 6 年連続で増加。観光庁の調査では、2017 年の日本人国内延べ旅行者数は約 6 億 4720 万人と 3 年連続で増加した。政府は訪日プロモーション活動を進め、外国人の潜在的な訪日需要を高めてきたほか、国内では格安航空会社が本格的に国内航空市場に参入するなど、新たなサービスが普及してきた。

観光客数の増加にともない全国のホテルや旅館は高い稼働率を背景に、宿泊施設の新設やリニューアルなどが活発化している。一方、民泊業者との競合や従業員不足などの課題に直面し、ホテル・旅館経営者の今後の動向が注目される。

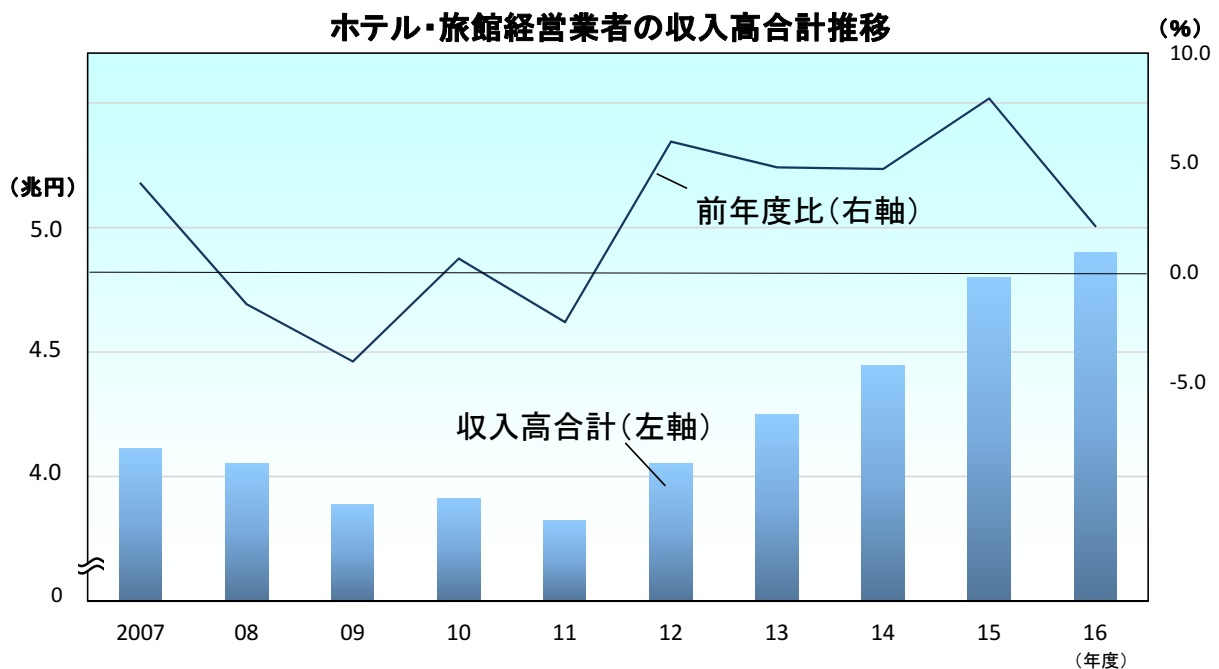
帝国データバンクは、2018 年 3 月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約 147 万社収録）に収録されているホテル・旅館経営を主業とする 7915 社を抽出・集計・分析した。

調査結果（要旨）

1. ホテル・旅館経営を主業とする企業（7915 社）の 2016 年度の収入高合計は、前年度を 2.1% 上回る **4 兆 9012 億 2500 万円**と、**過去 10 年で最高を記録**した
2. 2016 年度の収入高動向を年商規模別にみると、増収の構成比は「100 億円以上」が 62.1% を占め最高。一方、「1 億円未満」の増収の構成比は最も低い 14.6% となった。年商規模が大きな企業ほど増収の構成比が高いことが判明し、**年商規模による二極化**が鮮明となった
3. 地域別にみると、「近畿」はインバウンド消費の伸び率が高く、増収の構成比は 33.1% と 11 地域中最高となった
4. 業歴別にみると、増収の構成比が最も高かったのは「10 年未満」（38.2%）で、減収の構成比が最も高かったのは「100 年以上」（27.5%）となった

1. 収入高合計推移

ホテル・旅館経営を主業とする企業(7915社)の過去10年間における収入高合計の推移を見ると、2007年度(4兆1138億9000万円、前年度比4.1%増)以降は減少傾向が続いていたものの、2012年度(4兆531億5800万円、同6.0%増)以降は5年連続で前年度比増加が続いている。順調な観光入込客数の増加で稼働率が高まり、2016年度の収入高合計は前年度を2.1%上回る4兆9012億2500万円と、過去10年で最高を記録した。



2. 年商規模別

2016年度の収入高動向を年商規模別にみると、増収の構成比は「100億円以上」が62.1%を占め最高となり、「50億～100億円未満」が58.1%で続いた。また、「1億円未満」の増収の構成比は最も低い14.6%となり、年商規模が大きな企業ほど増収の構成比が高いことが判明した。減収の構成比をみると、年商規模が大きな企業ほど減収の構成比が高いことが判明した。

年商規模別の業績動向

(社)

年商規模別	増収		横ばい		減収		合計
	増収	構成比 (%)	横ばい	構成比 (%)	減収	構成比 (%)	
1億円未満	508	14.6	2175	62.4	801	23.0	3484
1億～10億円未満	1019	29.4	1576	45.5	872	25.2	3467
10億～50億円未満	292	49.1	82	13.8	221	37.1	595
50億～100億円未満	43	58.1	2	2.7	29	39.2	74
100億円以上	41	62.1	2	3.0	23	34.8	66
合計	1903	24.8	3837	49.9	1946	25.3	7686

※対象は2016年度の業績比較が可能な企業

3. 地域別

2016年度の収入高動向を地域別にみると、「東京都」「大阪府」の大都市圏がある「南関東」「近畿」や「北海道」、「四国」の増収の構成比が減収の構成比を大きく上回った。なかでも、「近畿」はインバウンド消費の伸び率が高いことなどを背景に、増収の構成比は33.1%と11地域中最高。一方、「東北」は観光客数の伸び悩みで減収企業が多いほか、「北陸」は北陸新幹線開業効果の反動減などもあり、減収の構成比は11地域中最高の32.3%となった。

地域別の業績動向

(社)

地域別	増収		横ばい		減収		合計
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
北海道	151	31.2	217	44.8	116	24.0	484
東北	199	20.1	511	51.6	281	28.4	991
北関東	119	20.8	319	55.8	134	23.4	572
南関東	267	28.6	453	48.5	214	22.9	934
甲信越	203	19.8	540	52.6	284	27.7	1027
北陸	88	27.1	132	40.6	105	32.3	325
東海	209	26.6	384	48.8	194	24.7	787
近畿	218	33.1	273	41.5	167	25.4	658
中国	122	21.9	313	56.3	121	21.8	556
四国	77	27.5	144	51.4	59	21.1	280
九州・沖縄	250	23.3	551	51.4	271	25.3	1072
合計	1903	24.8	3837	49.9	1946	25.3	7686

※対象は2016年度の業績比較が可能な企業

4. 業歴別

2016年度の収入高動向を業歴別にみると、増収の構成比が最も高かったのは「10年未満」(38.2%)で、減収の構成比が最も高かったのは「100年以上」(27.5%)となった。業歴が長くなるにつれ事業を多角化するケースもあり、催事事業や飲食事業など、宿泊事業以外の分野の業績が落ち込んだ企業での減収が目立つ。

業歴別の業績動向

(社)

業歴別	増収		横ばい		減収		合計
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
10年未満	166	38.2	166	38.2	103	23.7	435
10～30年未満	461	29.9	666	43.2	415	26.9	1542
30～50年未満	510	21.3	1297	54.1	592	24.7	2399
50～100年未満	624	23.1	1412	52.2	671	24.8	2707
100年以上	141	23.7	291	48.8	164	27.5	596
合計	1902	24.8	3832	49.9	1945	25.3	7679

※対象は業歴が判明し、2016年度の業績比較が可能な企業

5. まとめ

調査の結果、訪日・日本人国内旅行者数の増加により、ホテル・旅館経営者の収入高合計は5年連続で前年度を上回った。業界としては好調だが、年商規模別で、「100億円以上」の増収の構成比は62.1%を占め最高となったものの、「1億円未満」の増収の構成比は最も低く、年商規模による二極化が明らかとなった。施設数や収容客数の多い大手企業の売り上げが拡大している反面、収容客数が限られる小規模企業は伸び悩んでいる状況がうかがえる。

政府が2017年5月に策定した「観光ビジョン実現プログラム2017」において、インバウンド需要に対応した「コト消費」の取り組みが掲げられたほか、多様な訪日プロモーションが進むことで、今後も訪日外国人旅行者数は増加基調で推移することが予想される。また、格安航空会社を利用した旅行プランや、快適な移動に向け改善が進んだ高速バスを移動手段とする旅行などの商品開発も進展した。新商品・サービスの普及で日本人国内旅行者数の増加が見込まれ、今後のホテル・旅館経営者の業績は増加基調で推移することが見込まれる。

しかし、2018年6月に施行予定の「住宅宿泊事業法」により民泊が全国で解禁されることで、集客競争は激しさを増すことが懸念されるほか、従業員不足などの問題も解消へのハードルは高い。今後は、顧客の満足を得られるサービスを提供しつつ、IT技術の導入などで生産性向上を図った働きやすい職場づくりを目指すなど、顧客や従業員の満足度を高める対応が求められよう。

（内容に関する問い合わせ先）

（株）帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当：西本 実生

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

MAIL miki.nishimoto@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。